

## 一体化する日中の経済、日米の軍事

会場のホテルは1500人を越す参会者でごった返していた。9月30日夜、東京で開かれた中国大使館主催の建国55周年祝賀会のことだ。ホスト役は着任早々の王毅大使。6カ国協議の議長役を務め日本でもTVでおなじみのため大変な人気で、大使の前には長蛇の列ができ、とても近づけなかった。翌10月1日、横浜華僑総会主催の祝賀会では親しく言葉を交わすことができたが、日本語を話す気さくで明敏で誠実な人という印象を受けた。

この1年、世界の政治、経済に占める中国の役割と存在感は一段と高まっている。6カ国協議のまとめ役を努めたこと、先進7カ国の財務相、中央銀行総裁会議に初めて招かれたこともその一例である。日本経済と中国経済の関係も一層密接、一体化しつつある。

最近、日本経済の回復がめだっているが、回復要因の7割が輸出の拡大であり、その85%が対中国輸出の拡大による。鉄鋼業を例にとると、昨年、30年ぶりに1億2000万トン近い生産を回復したが、5割が輸出で、その8割が中国向けだ。日本経済が長い低迷から息を吹き返すことができたのは、「中国特需」と言われる対中国輸出の急激な拡大によるものだ。

この結果、日本経済の中国依存度はより強まっている。輸入はすでに中国が第1位だが、輸出でも近くアメリカを抜いて第1位になると見られている。日本経済は中国経済なしには成り立たない状態になってきている。

ところで、これを中国側から見るとどうなるか。中国は年々対外貿易を拡大しているので、対日貿易のウエイトは年々低下している。85年当時、対日貿易は全体の24%を占めていたが、昨年は14%まで落ちている。この20年間で日本はオンリーワンの位置からワンオブゼムに変わった。中国は経済大国だからオンリーワンでいるのは不可能だが、何人のなかの1人になるかは大きな問題だ。

少なくとも5人のなかの1人ぐらいの位置を確保しないと、日本経済は苦境に立つことになる。しかし、そのためには相当な努力が必要だ。小泉総理の靖国参拝問題など日中関係の障害物を取り除く真摯な努力がない限り、日本は5人のなかにも入れなくなる。日本の経済的安全保障にとって危険なことだ。中国はいつまでも待つてはくれない。

横浜での祝賀会のあと、葉山町、横須賀市にまたがる「湘南国際村」の近くを通った。私はここを訪れるたびに、また近くを通るたびに、元知事の長洲さんがこの「村」にかけた熱い想いと大きな夢を思い出さずにはいられない。長洲さんは、戦争を放棄した日本の最大の安全保障は近隣諸国との間に揺るぎない信頼関係を創ることだ。そのためには、ヨーロッパでドイツが長い間対立してきた隣国フランスと和解し、ともに欧州共同体創設に尽力したように、アジアでは日本が中国や韓国との真の和解を達成し、ともに「東アジア共同体」づくりに全力を尽くすしかないと考えていた。

勿論、それは基本的には中央政府の仕事だが、地方政府としてもできるだけ貢献をすべきだと考えていた。自ら推進した民際外交(外交への市民参加)もそうした構想の一環だったが、こうしたコンセプトを込めた国際交流施設の構想も胸中で温めていた。長洲さんは「ヨーロッパには国際問題が起こると、各国の要人たちが三々五々集まってきて、自然に恵思疎通を図る場所がいくつもある。アジアにもそういう場所がぜひ欲しい。箱根、湘南のある神奈川は累観もアクセスもいいので絶好の場所だ」と言っていた。そんな熱い想いが込められているのが湘南国際村なのだが、米軍基地のある横須賀には原子力空母の配備が取りざたされ始めている。

さらに、最近の新聞報道によれば、米軍の世界的な再編計画のなかで、神奈川が一つの焦点、になっている。とくに問題なのは米本土にある陸軍第1司令部及び一部沖縄海兵隊のキャンプ座間移転構想だ。ドイツや韓国の駐留を大幅に削減しようとしているのに、在日米軍は逆に増強しようとしている。基地機能は強化され、米軍の作戦範囲は日米安保に規定する「極東」をはるかに超え、「不安定な弧」と言われるアジアから東アフリカまで広がることになる。小泉首相は「抑止力の維持と沖縄の負担軽減」のため沖縄基地の本土分散も言い出した。日米の軍事一体化が進む。湘南国際村にかけた長洲さんの夢をあさ笑うかのように、軍事優先の安全保障論が大手を振っている。

久保孝雄(くぼたかお)

新産業政策研究所長、元神奈川県副知事  
アジアサイエンスパーク協会名誉会長  
神奈川県日本中国友好協会会長